

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

日経ヴェリタス2015年6月21日付

社会保障の改革 20年までが勝負

伊藤元重 東京大学大学院経済学研究科教授



2020年に国と地方の基礎的財政収支を黒字にする目標は絶対に達成すべきだ。ただ厳しい歳出削減を目指してしまうと、経済の勢いをそぎ落としかねない。デフレ脱却に成功すれば、税収が伸び、国内総生産(GDP)も高まる。歳出を見直すなら、医療費負担が膨らむ20年以降をも見据えた改革が必要だ。

日本の財政健全化には次に挙げる3つの問題が関わっている。まず過去の累積です。日本は膨大な公的債務を抱えてしまっている。第2に、現在もまだ膨大な財政赤字を垂れ流し続けている。そして、少子高齢化によってこれから10年後、20年後にかけて社会保障負担がピークを迎えると予想されている。

この3つは相互に密接な関係にあるが、それぞれの課題への対応は分けて考えることが重要だ。「増税と歳出カットでできるだけ早く財政赤字を減らし、黒字にもっていく」といった単純なアプローチでは、経済を殺さず財政再建を果たすのが難しい。財政再建にもそれなりの戦略が必要となる。3つの問題への対応には、より緻密な分析が求められる。

まず明らかなのは「日本が抱える膨大な公的債務を短期間に減らしていく魔法はない」と覚悟することだ。大きな公的債務の存在は日本経済にとって大きなハンディではあるが、しばらく付き合っていく必要がある。3つの課題の中で、当面最も力を注ぐべき課題は、財政赤字を削減して黒字にもっていくことである。2020年までに国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字にするという政府の目標を、是が非でも達成しなくてはならない。

この「2020年目標」をどう達成するのか、今、論争が起きている。数値目標を立てて、徹底的に歳出を抑える、という考え方を巡る是非だ。政府はプライマリーバランス、すなわち国債費を除いた歳出と歳入の差をゼロにするという目標を立てているが、それに加えて「歳出の目標も必要なのか」という意見がある。あまりに厳しい歳出削減目標は、経済の勢いをかえってそぎ落とすことにもなりかねない。

また、2012年に安倍晋三内閣が発足してからの動きを見ると、税収は想定を上回って増えている。デフレ脱却は所得が増加する以上のペースで税収増をもたらすよう

だ。経済再生を確実にすることを確認しながら、2020年目標を達成するためには、歳出だけに力点を置くのではなく、プライマリーバランス全体の動きで見ることがだろう。だからこそ、中間点の18年までにプライマリーバランスの赤字幅を国内総生産(GDP)比で1%程度まで縮める、という政府の中間目標が重要になっている。

デフレからの脱却で、日本経済の姿は大きく変化する。08年のリーマン・ショック以降、名目GDPは500兆円を切ってしまい、現在までそのような状況が続いている。しかし現在の安倍内閣が目指す3%の名目GDP成長率が達成できれば、20年の日本のGDPは600兆円に高まる計算だ。こうした大きな流れの変化の中で、機械的な歳出削減目標を実行するのは難しいだろう。もちろん「厳しめの歳出削減を続けていき、それで財政赤字削減がさらに進めばよい」という考え方もあるだろうが、それで日本経済の再生が本当に達成できるのだろうか。

20年までの赤字削減で、もう1つ問われる重要なポイントが歳出の質の改善である。無理やりの歳出カットによって2020年目標を達成できたとしても、それではその先の高齢化を乗り切れない。期末試験のために一夜漬けをしても本当の学力がつかないのと同じだ。25年には団塊の世代が75歳を超え、35年には85歳を超える。それに対応するためには、今から徹底した社会保障制度の改革が必要となる。医療費負担のピークを迎える「25年問題」、あるいは介護のピークとされる「35年問題」への対応は、あと5年後の20年までが勝負といっても過言ではない。

重症化予防の強化、薬品流通の改革、医療費の地域差の解消、成功事例の横展開など、政府が進めようとしている施策は、歳出の質の改革だ。こうした取り組みは道回りのように見え、一律に歳出をカットする方が簡単で分かりやすい。しかしそれで

2020年まではよくても、その後が続かない。

さて最後にもう一度、公的債務の問題に戻ろう。この債務をどう減らしていくべきか。言うまでもなく、いつまでも現状の規模の債務を放置しておくことはできない。ただ多くの人が気づいているように、単純な増税や歳出カットで、債務を減らすことは簡単ではない。現在、日本の財政赤字は単年度で30兆円程度ある。これを10兆円の黒字にもっていくのも難しいように思える。それでも、10兆円の黒字で1000兆円を超える公的債務を半分にするのに、50年もかかる計算になる。財政の黒字化は必須だが、それに加えて債務比率を減らす手法が必要となる。多くの人の頭に浮かぶのは、穏やかなインフレによる債務削減で、今後の大きな論点となるだろう。

いとう・もとしげ 1974年(昭和49年)東大経卒。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大学大学院経済学部博士課程修了。東大経済学部助教授を経て93年から同教授。96年から東大大学院経済学研究科教授も兼務。2013年から経済

財政諮問会議の民間議員も務める。日本の「稼ぐ力」創出研究会の座長をはじめ、対外活動も多い。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ!」「経済を見る3つの目」「東大名物教授がゼミで教えている人生で大切なこと」など多数。静岡県出身、63歳。